

グローバル産業・業績動向 (2022年9月時点)

2022年10月

株式会社 三井住友銀行
コーポレート・アドバイザリー本部
企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

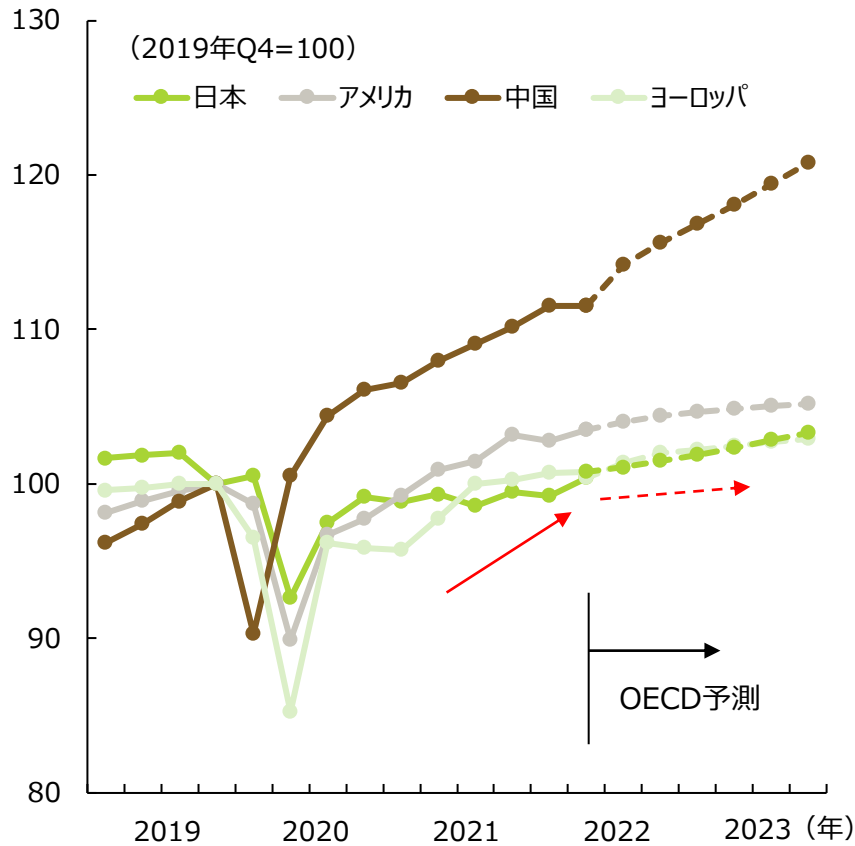
目次

1. グローバル概観	2
2. 地域別の状況	5
（参考）足元の損益・財務動向	10

1. グローバル概観 (1)

2020年に大きく悪化した世界経済は、新型コロナウイルス禍からの回復に向かっているものの、景気回復による需要急増に対する供給不足に加え、ロシア・ウクライナ情勢悪化の影響により資源価格が高値で推移するなど、インフレ圧力が高まっており、金利上昇や消費マインド悪化が経済成長の足かせとなることが各地で懸念されています。

世界のGDP



出所：OECD Dataを基に弊社作成

原油価格の推移 (2022年8月26日迄データ)



出所：Refinitiv EIKONを基に弊社作成

1. グローバル概観 (2) ~売上高~

22年4-6月の売上高動向をみれば、①石油・ガス、素材は資源価格上昇の影響を受けて大幅な増収となっており、②20年に減収が目立った業種も21年以降は増収傾向で推移しています。また、③空運、レジャー・ホテルは減収幅を縮小しています。

業種別業績影響 (19年同期比増減) (注)

売上高19年同期比

+10%超

0%超

0%以下

-10%以下

-20%以下

予想
(19年比)

業種	売上高 構成比	2020年					2021年					2022年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	通年	1-3月	4-6月	7-9月	
石油・ガス	10.8%	-17%	-48%	-30%	-26%	-28%	-9%	-4%	+13%	+26%	+9%	+43%	+56%	+60%	①
食品・日用品	10.5%	+0%	-3%	+3%	+6%	+4%	+9%	+10%	+14%	+14%	+10%	+21%	+18%	+18%	
電機・電子部品	9.9%	-5%	-2%	+8%	+13%	+7%	+23%	+24%	+24%	+27%	+24%	+37%	+30%	+27%	
素材	9.5%	-10%	-15%	-1%	+10%	-1%	+18%	+28%	+34%	+40%	+29%	+45%	+41%	+34%	①
不動産・建設	9.3%	-7%	-2%	+9%	+13%	+8%	+19%	+23%	+23%	+19%	+21%	+32%	+17%	+21%	
医療・ヘルスケア	8.4%	+5%	-0%	+9%	+12%	+8%	+18%	+20%	+24%	+23%	+22%	+33%	+27%	+25%	
自動車・自動車部品	7.2%	-15%	-35%	-2%	+8%	-8%	+8%	+7%	+6%	+4%	+7%	+13%	+6%	+14%	②
機械	6.4%	-10%	-16%	-4%	-0%	-5%	+2%	+6%	+8%	+6%	+4%	+8%	+6%	+7%	
IT・ソフトウェア	6.1%	+8%	+7%	+12%	+15%	+14%	+35%	+36%	+35%	+34%	+36%	+51%	+46%	+47%	
電力・ガス	4.5%	-8%	-9%	+4%	+8%	+1%	+11%	+10%	+29%	+53%	+24%	+52%	+50%	+29%	
通信・メディア	4.4%	-3%	-4%	+3%	+7%	+3%	+4%	+6%	+8%	+7%	+6%	+5%	+2%	-2%	
雑貨・アパレル	3.2%	-15%	-18%	+1%	+4%	-4%	+12%	+14%	+14%	+17%	+14%	+23%	+18%	+14%	
物流	2.9%	-5%	-12%	-4%	+4%	-1%	+12%	+19%	+26%	+36%	+24%	+41%	+36%	+34%	②
外食・総合小売	1.4%	-11%	-23%	-9%	-6%	-9%	-4%	-0%	+2%	+2%	-1%	+4%	+6%	+10%	
空運	0.6%	-25%	-78%	-69%	-60%	-57%	-62%	-51%	-41%	-30%	-46%	-30%	-8%	-5%	③
レジャー・ホテル	0.5%	-30%	-73%	-57%	-47%	-50%	-49%	-42%	-31%	-21%	-34%	-25%	-16%	-2%	
その他	4.6%	-4%	-13%	-2%	+6%	+0%	+12%	+16%	+18%	+20%	+15%	+26%	+23%	+6%	
全産業計 (金融除く)	100.0%	-7%	-15%	-2%	+3%	-2%	+10%	+13%	+18%	+21%	+15%	+29%	+27%	+26%	

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、予想はエクイティアナリストコンセンサスが利用可能な企業を対象に集計、売上高構成比は21年実績ベース

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

1. グローバル概観 (3) ～営業利益率～

22年4-6月の営業利益率（EBITマージン）をみれば、①資源価格上昇の影響を受け、石油・ガス、素材が高水準の利益を維持しています。②20年に損益が悪化していた業種については一定の改善がみられており、③赤字が継続していた空運と22年1-3月に赤字となっていたレジャー・ホテルも損益の改善がみられます。

四半期営業利益率（EBITマージン）の動向 (注)

+10%超 +5%超 0%超 0%以下

業種	2020年				2021年				2022年		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
石油・ガス	4%	-1%	8%	1%	13%	12%	13%	16%	16%	20%	①
食品・日用品	9%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	9%	9%	9%	
電機・電子部品	9%	10%	11%	12%	12%	13%	14%	13%	13%	12%	
素材	7%	7%	9%	11%	14%	16%	14%	13%	14%	14%	①
不動産・建設	11%	13%	12%	13%	13%	14%	14%	12%	12%	13%	
医療・ヘルスケア	11%	11%	11%	13%	12%	13%	12%	11%	12%	11%	
自動車・自動車部品	3%	-3%	6%	7%	7%	8%	6%	7%	7%	6%	②
機械	7%	5%	8%	7%	9%	10%	9%	8%	9%	9%	
IT・ソフトウェア	14%	14%	14%	16%	15%	16%	15%	14%	14%	13%	
電力・ガス	14%	14%	16%	11%	12%	12%	10%	5%	-12%	5%	
通信・メディア	15%	15%	16%	13%	16%	16%	17%	12%	15%	16%	
雑貨・アパレル	4%	6%	13%	13%	13%	14%	14%	12%	13%	14%	
物流	6%	4%	8%	6%	10%	13%	15%	15%	16%	17%	②
外食・総合小売	5%	2%	8%	8%	9%	10%	9%	10%	8%	9%	
空運	-11%	-117%	-64%	-44%	-58%	-29%	-2%	-2%	-1%	5%	③
レジャー・ホテル	-7%	-103%	-17%	-30%	-19%	-6%	6%	-1%	-3%	8%	
その他	5%	4%	6%	5%	6%	6%	6%	6%	7%	7%	
全産業計（金融除く）	8%	7%	10%	9%	11%	12%	12%	11%	11%	13%	

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊行作成

2. 地域別の状況（1） ～中国～

22年3月末以降に厳格なロックダウン措置がとられた上海市以外でも、散発的な新型コロナの感染拡大により移動制限が実施されるケースが相次いでいること等から、依然として中国経済は本格回復に至っていません。業種別にみれば、特に移動制限等の影響が大きい、空運やレジャー・ホテル業界の業績低迷が継続しています。

今後は、中国政府による景気刺激策の効果が期待されますが、経済減速を受け一段と悪化する不動産市場や国際情勢悪化等による資源価格の高騰、中国政府が堅持する「ゼロコロナ政策」等が経済回復の足枷になる可能性がある点には注意が必要とみられます。

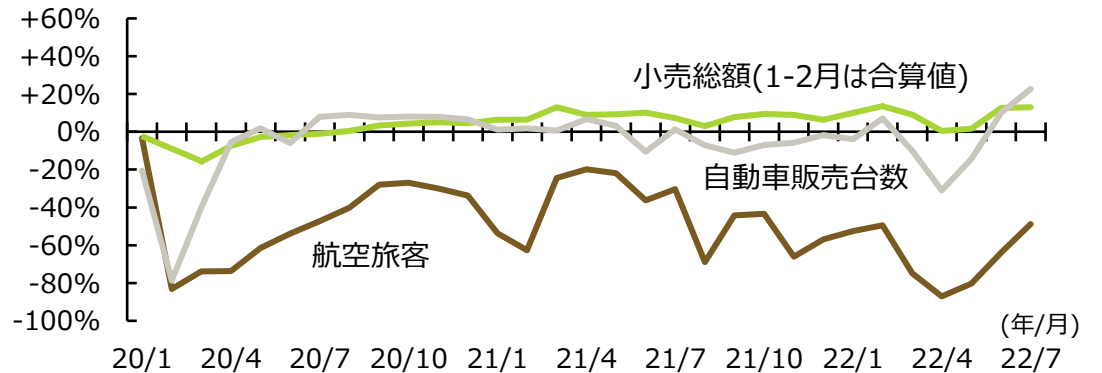
営業利益率（EBITマージン）の動向（注）

業種	売上高 構成比	21年				22年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
石油・ガス	10.9%	8%	7%	7%	7%	8%	11%
食品・日用品	3.9%	18%	12%	11%	10%	17%	13%
電機・電子部品	11.0%	8%	8%	9%	5%	8%	8%
素材	13.9%	10%	11%	10%	8%	10%	9%
不動産・建設	24.5%	12%	13%	11%	8%	10%	10%
医療・ヘルスケア	4.0%	13%	13%	13%	5%	13%	13%
自動車・自動車部品	5.2%	4%	3%	3%	-0%	2%	2%
機械	4.9%	10%	9%	9%	3%	8%	8%
IT・ソフトウェア	6.2%	7%	8%	5%	6%	5%	7%
電力・ガス	3.0%	17%	16%	7%	-3%	12%	13%
通信・メディア	1.2%	9%	9%	8%	5%	8%	9%
雑貨・アパレル	1.2%	14%	13%	14%	3%	11%	11%
物流	3.1%	7%	5%	6%	4%	6%	6%
外食・総合小売	0.5%	12%	11%	8%	5%	9%	7%
空運	0.5%	-27%	-2%	-10%	-39%	-43%	N/A
レジャー・ホテル	0.3%	-4%	8%	-3%	-9%	-17%	-23%
その他	5.8%	3%	2%	2%	2%	3%	3%
全産業計（金融除く）	100.0%	9%	9%	8%	6%	8%	9%

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ（S&P）を基に弊社作成

主要指標（19年同月比推移）



出所：中国汽车工业协会、中国国家统计局、中国民用航空局を基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 中国政府の景気刺激策（インフラ投資加速や企業減税・融資増、自動車減税等）の効果が期待される。
- 一方、経済減速を受け不動産市場が一段と減速。この他、堅持される「ゼロコロナ政策」、異常気象による電力不足等の影響は要注意。
- 外資系企業が中国と中国以外でサプライチェーンを分断する動きが顕在化。

出所：Windを基に弊社作成

2. 地域別の状況 (2) ～東アジア・APAC (※)～

東アジアでは、引き続き、観光・レジャー関連産業での業績が低迷しています。電機・電子部品業界においても、中国におけるロックダウン等に伴う景気減速を主因に最終製品の需要が減退しており、一部の最終製品メーカーが半導体等の在庫調整を始める動きもみられます。

APACについては、レジャー・ホテル関連が引き続き低調に推移していますが、渡航制限等が徐々に緩和されていることもあり、回復が期待されています。ECプラットフォームが台頭している小売業や、減税措置などの支援策に支えられた自動車販売なども回復基調にあります。

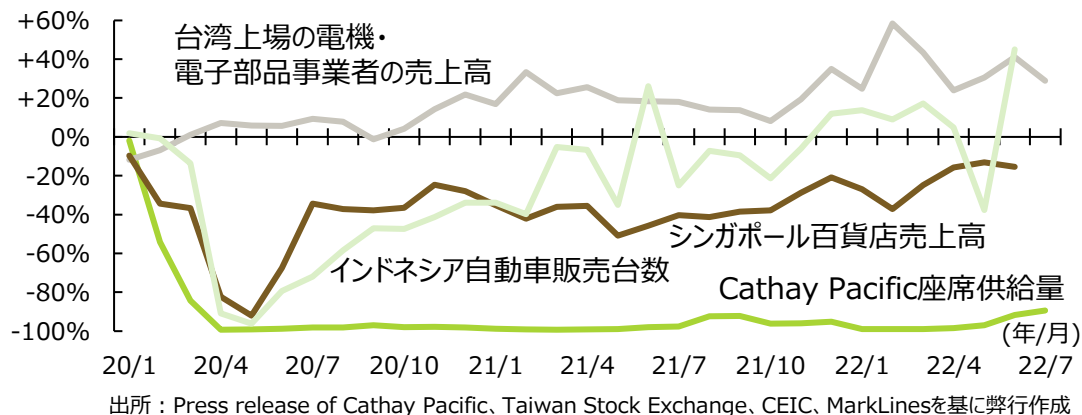
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
石油・ガス	9.2%	12%	10%	10%	9%	13%	11%
食品・日用品	9.6%	8%	7%	7%	6%	7%	7%
電機・電子部品	21.2%	9%	10%	11%	9%	10%	11%
素材	11.6%	14%	16%	14%	12%	12%	11%
不動産・建設	7.7%	19%	19%	16%	16%	15%	15%
医療・ヘルスケア	2.7%	16%	16%	15%	13%	12%	11%
自動車・自動車部品	6.3%	7%	6%	5%	5%	6%	6%
機械	8.8%	8%	6%	7%	6%	9%	9%
IT・ソフトウェア	2.6%	15%	13%	13%	12%	13%	11%
電力・ガス	4.5%	15%	12%	10%	5%	4%	5%
通信・メディア	5.8%	11%	12%	12%	6%	11%	15%
雑貨・アパレル	3.1%	9%	8%	6%	9%	8%	9%
物流	2.5%	23%	25%	32%	32%	35%	34%
外食・総合小売	1.1%	6%	5%	5%	8%	6%	7%
空運	0.5%	-34%	-83%	-6%	5%	63%	1%
レジャー・ホテル	0.5%	-17%	-14%	-15%	-11%	-9%	-7%
その他	2.3%	7%	7%	7%	7%	6%	6%
全産業計 (金融除く)	100.0%	11%	10%	11%	9%	11%	11%

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



特筆すべき市場動向・企業動向

- 中国税関総署は、台湾産のかんきつ類などの輸入や、台湾への天然砂の輸出を一時停止することを発表。
- 台TSMCは、最終製品メーカーが足元開始している半導体の在庫調整について、2023年前半まで続く可能性があるとして発表。また、同社の22年の資本的支出を一部23年に延期することも合わせて発表。
- APAC各国でもインフレが続いており、22/7月のシンガポールの消費者物価指数は14年ぶりの高水準を記録。金融管理局と貿易産業省は、自動車に加え不動産などの価格上昇が年末まで続くとの見方を示した。

出所：NNAを基に弊社作成

※東アジアは韓国・台湾・香港、APACは日本・中国および左記東アジアの国を除くアジア太平洋諸国としている (以下同様)

2. 地域別の状況 (3) ～欧州 (※)～

消費・サービス関連支出の回復を背景に、外食・小売やレジャー・ホテルの業績が改善した他、多くの欧州諸国で入国規制が撤廃されたことから旅客需要も急速に回復し、空運セクターの営業利益は黒字化しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を背景に、天然ガス価格が急騰し、電力・ガスセクターの収益性は大幅に悪化、政府の資金支援が必要となるケースも出てきています。

今後は、インフレに伴う消費マインドの悪化や欧州委員会のガス消費削減要請を踏まえた減産調整等、経済活動の減速が懸念されます。

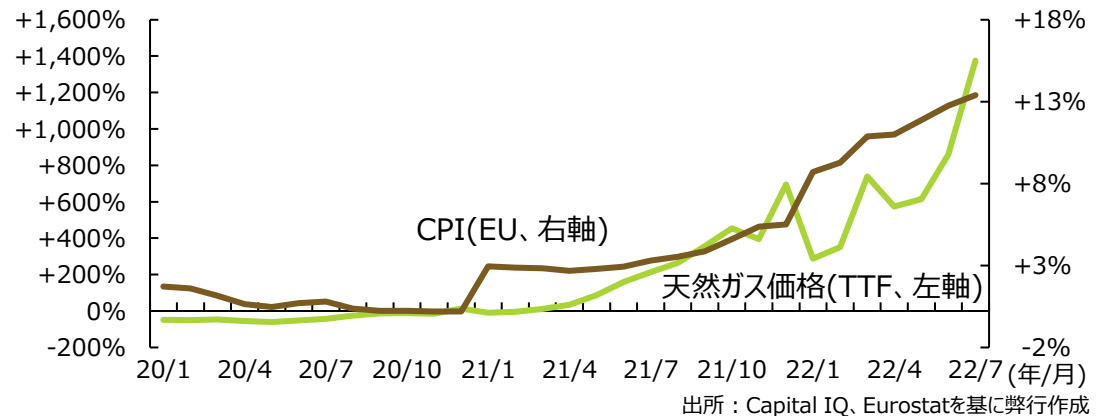
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
石油・ガス	11.2%	12%	11%	10%	19%	19%	21%
食品・日用品	12.4%	12%	12%	13%	13%	12%	12%
電機・電子部品	4.4%	12%	12%	14%	14%	12%	13%
素材	9.8%	15%	17%	15%	14%	16%	16%
不動産・建設	7.0%	11%	12%	14%	13%	11%	12%
医療・ヘルスケア	6.9%	21%	22%	21%	22%	23%	19%
自動車・自動車部品	9.1%	8%	10%	7%	8%	10%	7%
機械	6.9%	9%	10%	9%	9%	8%	9%
IT・ソフトウェア	3.5%	8%	9%	9%	9%	7%	8%
電力・ガス	9.5%	11%	6%	4%	4%	-41%	-3%
通信・メディア	5.3%	14%	13%	15%	10%	15%	12%
雑貨・アパレル	4.4%	20%	20%	21%	20%	21%	21%
物流	3.8%	10%	11%	16%	13%	16%	17%
外食・総合小売	0.8%	-7%	11%	9%	11%	4%	9%
空運	0.7%	-56%	-33%	2%	-2%	-11%	5%
レジャー・ホテル	0.4%	-11%	-16%	7%	-1%	3%	7%
その他	4.0%	7%	7%	8%	8%	8%	8%
全産業計 (金融除く)	100.0%	12%	12%	12%	12%	7%	12%

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



特筆すべき市場動向・企業動向

- ロシアのウクライナ侵攻に伴う天然ガスの供給制約を背景に、ガス価格は300ユーロ/MWh超に高騰。電力・ガスセクターの収益性が悪化している他、製造業を中心にエネルギー費用の負担が急増。冬の需要期を前に、欧州委員会はEU加盟国に▲15%のガス消費削減を促し、在庫の積み増しを急いでいる。
- 空運セクターでは、足元で急速に旅客需要が回復(20/4月:19年同月比▲99%→22/6月:同▲20%)しているものの、コロナ禍の人員削減を受けて人手不足に直面。賃上げを求めるストライキも相次ぎ、欠航を余儀なくされている状況。
- また、英国では供給不足を背景に住宅価格の上昇が続いてきたものの、住宅ローンの認可件数が減少に転じる等、今後の不動産市況への影響が注目される。

出所：NNA、各社プレスリリースを基に弊社作成

※ロシア除く (以下同様)

2. 地域別の状況 (4) ～北米～

北米ではコロナ関連規制はほぼ撤廃され、事業環境の改善が遅れていた空運やレジャー・ホテル業界でも、業績が回復しています。

一方、サプライチェーンの停滞や原材料・労働コスト上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題もあって、インフレが急速に進んでおり、インフレ抑制のために政策金利の引き上げが行われています。足元では資源・エネルギー価格の上昇にも一服感が見られる中、インフレ率はようやく頭打ちになりつつあるものの、住宅販売には顕著な影響が出ており、米国経済を牽引する個人消費が堅調さを保てるかに注目が集まっています。

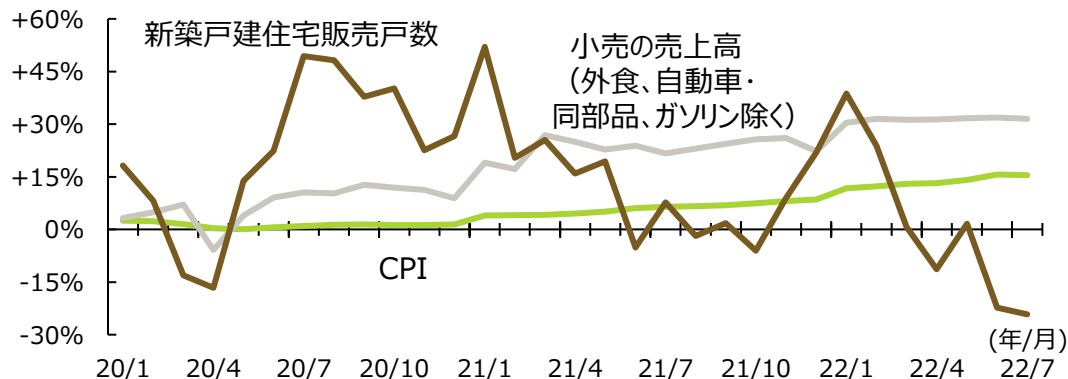
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
石油・ガス	11.1%	8%	8%	10%	16%	11%	19%
食品・日用品	13.1%	9%	10%	9%	8%	9%	9%
電機・電子部品	9.0%	22%	22%	22%	24%	21%	18%
素材	5.0%	17%	19%	19%	18%	21%	21%
不動産・建設	3.8%	13%	16%	16%	14%	15%	17%
医療・ヘルスケア	17.3%	11%	10%	10%	9%	10%	10%
自動車・自動車部品	4.3%	8%	8%	7%	9%	8%	7%
機械	5.2%	12%	13%	11%	10%	12%	12%
IT・ソフトウェア	10.4%	19%	20%	19%	18%	18%	16%
電力・ガス	2.7%	14%	18%	22%	14%	19%	13%
通信・メディア	4.7%	21%	21%	20%	15%	20%	20%
雑貨・アパレル	4.3%	13%	14%	13%	11%	12%	12%
物流	2.5%	15%	17%	16%	14%	14%	15%
外食・総合小売	2.3%	12%	14%	12%	12%	11%	10%
空運	0.7%	-71%	-13%	-0%	-3%	-13%	9%
レジャー・ホテル	0.6%	-24%	-1%	12%	2%	-5%	11%
その他	2.9%	10%	11%	11%	10%	11%	12%
全産業計 (金融除く)	100.0%	13%	13%	14%	13%	13%	14%

注 : 8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所 : Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所 : US Bureau of Labor Statistics, US Census Bureau, US Department of Commerceを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 小売大手の第2四半期決算(5-7月)は、食料品の販売比率が高いWalmartが好調であった一方、衣料品や家電等の割合が高いTargetは大幅減益。インフレが進む中、消費が生活必需品に集中していることが背景。
- 2022年第2四半期の米国GDP成長率は、市場予測(前期比+0.3%)を大きく下回り同▲0.9%と、第1四半期に続くマイナス成長に。
- 4,300億ドル規模のインフレ抑制法案が成立。米史上最大級とされる気候変動対策に加え、薬価の引き下げや一部の法人税引き上げなどが盛り込まれている。

出所 : 各社プレスリリースを基に弊社作成

2. 地域別の状況 (5) ～日本～

2022年に入ってから、新型コロナウイルスによるサプライチェーン・供給面でのボトルネック発生の影響が残っており、他地域に比べ本格的な業績回復が遅れています。一方、22年3月末に蔓延防止等重点措置が解除され、3年振りに行動規制のない5月の大型連休を迎えたことにより、**外食・総合小売、レジャー・ホテルの22年4-6月の業績は改善しています。**

但し、**金融緩和継続による欧米との金利差拡大で円安が続いており、資源高の影響と合わせ、日本経済への影響に注意が必要です。**

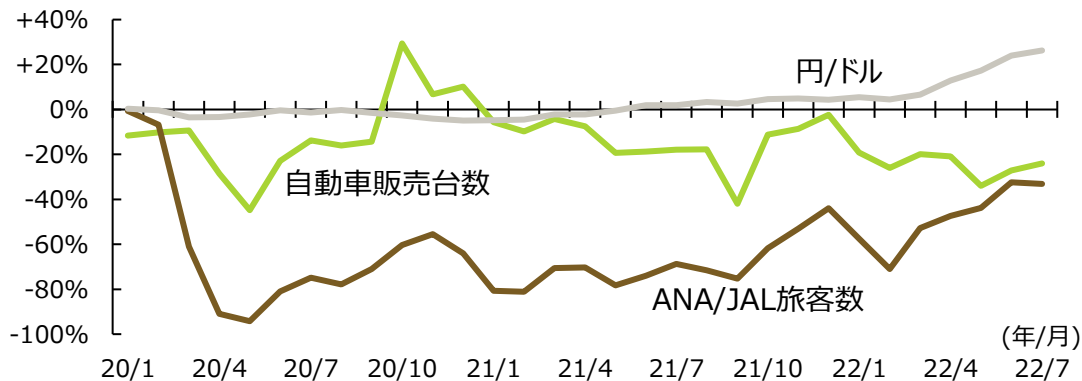
営業利益率 (EBITマージン) の動向 (注)

業種	売上高 構成比	21年				22年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
石油・ガス	3.2%	10%	8%	8%	8%	9%	13%
食品・日用品	9.0%	5%	6%	6%	5%	4%	6%
電機・電子部品	10.4%	7%	9%	10%	10%	8%	9%
素材	9.2%	9%	9%	9%	9%	7%	9%
不動産・建設	8.2%	9%	8%	9%	8%	9%	8%
医療・ヘルスケア	5.0%	7%	11%	10%	9%	8%	9%
自動車・自動車部品	14.4%	6%	8%	6%	7%	5%	5%
機械	7.6%	6%	7%	8%	7%	8%	6%
IT・ソフトウェア	3.8%	10%	9%	11%	10%	10%	8%
電力・ガス	3.3%	1%	4%	7%	-3%	0%	-1%
通信・メディア	4.9%	9%	18%	17%	17%	9%	16%
雑貨・アパレル	2.1%	5%	9%	7%	11%	7%	11%
物流	3.8%	-5%	1%	3%	9%	1%	8%
外食・総合小売	1.4%	1%	1%	2%	3%	1%	4%
空運	0.2%	-66%	-43%	-30%	-6%	-30%	-5%
レジャー・ホテル	0.2%	-20%	-11%	-4%	7%	5%	9%
その他	13.3%	4%	4%	5%	5%	6%	5%
全産業計 (金融除く)	100.0%	6%	8%	7%	7%	6%	7%

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊社作成

主要指標 (19年同月比推移)



出所：MarkLines、アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 蔓延防止等重点措置は22年3月21日に解除。
- 航空旅客の需要は国内・海外ともに回復基調。また、9月7日から水際対策が緩和されることが決まっており、更なる需要回復が見込まれる。
- 原油価格の高騰や円安による輸入原材料の値上がりにより、2022年7月のコアCPI(注)は前年同月比+2.4%と、4か月連続で2%を超えている。

(注)天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数

出所：アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (1) ~売上高~

業種別業績影響 (19年同期比増減) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2
石油・ガス	-5%	+5%	+17%	+9%	+6%	+25%	+40%	+62%	-24%	-9%	+16%	+26%	+9%	+21%	+39%	+48%	+23%	+20%	+30%	+28%	+13%	+26%	+43%	+56%
食品・日用品	-4%	+0%	+0%	-11%	+14%	+16%	+17%	+25%	+5%	+11%	+7%	+11%	+18%	+20%	+29%	+26%	+34%	+26%	+43%	+45%	+14%	+14%	+21%	+18%
電機・電子部品	-1%	+5%	+1%	-6%	+22%	+22%	+28%	+40%	+16%	+15%	+11%	+22%	+28%	+31%	+45%	+34%	+43%	+42%	+60%	+71%	+24%	+27%	+37%	+30%
素材	+6%	+12%	+6%	-0%	+23%	+33%	+42%	+46%	+13%	+21%	+26%	+34%	+37%	+45%	+45%	+43%	+60%	+62%	+81%	+75%	+34%	+40%	+45%	+41%
不動産・建設	-7%	-0%	-6%	-14%	+18%	+20%	+28%	+46%	+6%	+7%	+8%	+15%	+14%	+14%	+11%	+10%	+46%	+27%	+62%	+34%	+23%	+19%	+32%	+17%
医療・ヘルスケア	+3%	+3%	+6%	-9%	+22%	+26%	+26%	+37%	+17%	+22%	+19%	+27%	+26%	+23%	+29%	+21%	+34%	+33%	+47%	+42%	+24%	+23%	+33%	+27%
自動車・自動車部品	-11%	-6%	-9%	-17%	+7%	+10%	+23%	+26%	+13%	+14%	-7%	+22%	+8%	+9%	+15%	+16%	+16%	+18%	+21%	-7%	+6%	+4%	+13%	+6%
機械	-3%	+3%	-5%	-10%	+2%	-2%	-1%	+2%	-0%	+9%	-1%	+10%	+8%	+10%	+11%	+12%	+46%	+25%	+33%	+28%	+8%	+6%	+8%	+6%
IT・ソフトウェア	+0%	+4%	+3%	-6%	+38%	+37%	+34%	+59%	+20%	+31%	+27%	+36%	+29%	+33%	+40%	+42%	+59%	+52%	+74%	+61%	+35%	+34%	+51%	+46%
電力・ガス	-19%	-7%	-1%	-15%	+4%	+10%	+20%	+19%	+31%	+76%	+133%	+108%	+12%	+19%	+29%	+31%	+38%	+42%	+59%	+36%	+29%	+53%	+52%	+50%
通信・メディア	+1%	-1%	-9%	-13%	+5%	+7%	+6%	+4%	+6%	+9%	+4%	+4%	+16%	+23%	+18%	+16%	+22%	+16%	+25%	+20%	+8%	+7%	+5%	+2%
雑貨・アパレル	-6%	+0%	-4%	-12%	+23%	+19%	+19%	+26%	+11%	+20%	+16%	+25%	-2%	+21%	+30%	+13%	+27%	+26%	+28%	+20%	+14%	+17%	+23%	+18%
物流	-16%	-6%	-10%	-17%	+18%	+23%	+35%	+40%	+23%	+36%	+43%	+50%	+51%	+58%	+74%	+69%	+63%	+69%	+80%	+63%	+26%	+36%	+41%	+36%
外食・総合小売	-25%	-19%	-21%	-34%	+15%	+17%	+15%	+22%	-17%	-13%	-7%	-8%	-2%	-0%	+8%	+5%	-16%	-23%	-32%	-27%	+2%	+2%	+4%	+6%
空運	-61%	-46%	-50%	-43%	-43%	-27%	-18%	-15%	-67%	-46%	-33%	-28%	-54%	-39%	-40%	-35%	-39%	-40%	-51%	N/A	-41%	-30%	-30%	-8%
レジャー・ホテル	-54%	-44%	-41%	-35%	-40%	-28%	-17%	-17%	-36%	-20%	-5%	+3%	-51%	-48%	-49%	-49%	+3%	+23%	-35%	-72%	-31%	-21%	-25%	-16%
その他	+3%	+12%	+16%	+2%	+9%	+10%	+15%	+24%	+7%	+13%	+11%	+19%	+18%	+22%	+24%	+33%	+68%	+50%	+66%	+93%	+18%	+20%	+26%	+23%
全産業計 (金融除く)	-4%	+2%	-1%	-9%	+15%	+19%	+23%	+34%	+5%	+14%	+18%	+28%	+17%	+22%	+29%	+27%	+41%	+34%	+51%	+47%	+18%	+21%	+29%	+27%

注：8/29時点の上場企業データを基に作成

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (2) ～有利子負債額～

有利子負債額の動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2
石油・ガス	93	98	94	96	103	103	100	97	101	99	98	93	114	115	125	123	101	96	102	95	107	106	105	100
食品・日用品	119	115	115	110	98	98	99	98	100	98	102	97	112	120	125	121	150	159	177	169	103	104	107	103
電機・電子部品	98	98	98	89	113	112	112	113	119	117	122	119	130	133	136	135	146	149	164	163	119	120	123	121
素材	104	104	98	93	102	102	105	105	98	96	99	99	106	107	109	107	126	130	138	135	105	106	108	106
不動産・建設	106	105	100	92	116	122	124	126	115	117	117	112	115	116	120	116	121	131	134	128	115	119	120	116
医療・ヘルスケア	83	83	88	78	108	114	112	112	118	116	119	111	100	100	115	112	127	118	124	124	109	112	113	110
自動車・自動車部品	107	106	105	99	100	101	100	100	114	112	108	102	123	123	125	122	123	133	141	135	110	109	108	104
機械	105	106	96	95	99	95	93	94	119	119	120	118	102	102	101	100	113	117	121	121	105	104	103	104
IT・ソフトウェア	126	133	128	100	126	128	130	137	137	138	140	128	139	155	162	163	162	161	172	174	130	132	135	138
電力・ガス	106	104	100	93	116	118	119	122	116	121	125	118	110	112	116	113	111	120	121	114	113	116	118	116
通信・メディア	121	124	111	104	115	118	122	112	111	112	110	106	102	103	102	100	92	93	84	80	111	113	113	107
雑貨・アパレル	108	103	98	92	116	116	123	123	123	120	126	119	107	106	109	106	132	139	147	143	117	116	121	118
物流	110	107	101	91	101	107	111	112	117	117	115	110	106	106	105	102	120	140	139	145	108	111	110	107
外食・総合小売	114	113	104	90	107	108	109	109	86	84	84	77	111	108	111	105	170	180	176	166	109	111	111	108
空運	226	248	238	210	170	169	167	164	128	124	120	113	101	98	92	88	133	140	139	N/A	138	137	134	129
レジャー・ホテル	139	133	121	109	155	159	159	165	121	121	116	109	130	130	132	130	126	122	114	146	143	145	145	146
その他	98	97	94	87	104	108	110	110	102	121	123	120	135	134	135	132	149	135	159	152	108	110	112	109
全産業計 (金融除く)	106	106	102	94	111	113	113	113	111	111	112	107	112	114	116	114	123	127	133	129	112	113	114	111

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成

(参考) 足元の損益・財務動向 (3) ~Debt/EBITDA~

Debt/EBITDAの動向 (2019年 = 100) (地域・業種別集計値) (注)

	日本				北米				欧州				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	22 Q2
石油・ガス	2.4	2.3	1.9	1.5	2.5	1.8	2.0	1.1	2.1	1.3	1.1	0.9	2.1	2.1	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2	1.0	1.9	1.5	1.3	1.0
食品・日用品	2.4	2.7	2.8	2.4	2.4	2.6	2.6	2.4	3.5	3.5	3.7	3.4	3.0	3.4	3.0	3.0	1.9	2.1	1.4	1.8	2.7	2.9	2.9	2.7
電機・電子部品	1.4	1.3	1.5	1.4	1.4	1.1	1.2	1.4	1.7	1.7	2.0	1.7	1.0	1.1	1.1	1.1	2.1	3.0	2.6	2.3	1.4	1.3	1.4	1.4
素材	2.5	2.5	2.7	2.4	1.7	1.8	1.5	1.4	1.2	1.4	1.1	1.1	1.8	2.0	1.9	2.0	2.4	2.9	2.5	2.5	1.8	1.9	1.7	1.6
不動産・建設	4.9	5.0	4.2	5.3	4.8	5.1	4.9	4.3	5.7	5.9	6.2	5.8	5.9	5.7	6.3	6.4	5.2	5.8	7.7	6.5	5.2	5.5	5.6	5.3
医療・ヘルスケア	1.5	1.6	1.9	1.7	2.3	2.7	2.3	2.3	2.2	2.2	2.0	2.3	1.6	1.7	2.3	2.4	1.6	2.7	1.3	1.3	2.2	2.4	2.2	2.3
自動車・自動車部品	4.3	3.9	4.1	4.7	5.3	4.3	4.6	4.1	4.7	4.6	3.1	4.2	4.7	5.0	4.3	4.1	4.2	10.0	5.0	5.4	4.7	4.4	3.8	4.3
機械	2.4	2.5	2.1	2.9	3.9	3.9	3.4	3.3	3.1	3.2	3.3	3.0	4.9	5.6	4.1	4.0	3.3	6.0	4.4	3.9	3.6	3.9	3.4	3.4
IT・ソフトウェア	2.0	2.2	2.1	2.2	1.9	1.9	1.9	2.1	3.0	2.8	3.0	2.7	1.2	1.4	1.3	1.5	2.4	2.1	2.2	2.2	2.0	1.9	2.0	2.1
電力・ガス	8.1	19.9	13.5	15.1	4.8	6.4	4.9	6.7	6.5	5.8	赤字	25.2	6.1	7.7	8.2	7.8	8.0	27.9	6.3	6.0	5.7	7.5	赤字	7.8
通信・メディア	2.1	2.2	2.7	2.3	3.7	4.7	4.1	3.8	3.3	5.2	3.7	4.2	1.4	1.9	1.4	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	2.8	3.6	3.0	2.9
雑貨・アパレル	2.1	1.4	1.8	1.4	2.2	2.5	2.5	2.2	1.7	1.9	1.8	1.8	3.6	2.5	2.8	2.7	1.2	3.8	1.5	1.7	2.1	2.2	2.2	2.1
物流	9.2	5.3	10.4	5.5	2.4	2.6	2.6	2.4	2.6	2.7	2.3	1.9	1.5	1.4	1.2	1.2	3.6	4.1	3.8	4.0	2.8	2.7	2.6	2.4
外食・総合小売	6.1	5.0	6.7	4.2	3.8	3.6	4.2	4.2	3.6	3.6	6.8	3.8	6.6	4.6	5.2	5.0	5.8	7.5	5.0	7.2	4.3	3.9	4.6	4.4
空運	赤字	13.4	赤字	14.0	14.9	45.2	赤字	5.2	7.2	22.2	赤字	5.7	14.9	6.8	1.7	9.1	78.6	赤字	赤字	N/A	13.9	17.6	12.3	6.7
レジャー・ホテル	12.3	4.7	4.6	3.7	10.1	16.8	28.7	8.8	5.7	8.3	5.9	4.4	30.5	193	21.3	15.5	5.2	12.2	赤字	赤字	10.6	16.7	17.2	8.4
その他	4.3	3.9	3.4	3.6	3.2	3.4	3.1	2.8	3.8	4.4	4.1	4.2	5.1	5.1	5.2	4.9	6.7	4.8	5.1	5.0	4.0	4.0	3.7	3.6
全産業計 (金融除く)	3.3	3.2	3.4	3.2	2.8	2.8	2.7	2.4	3.0	2.9	3.7	2.6	2.7	2.8	2.5	2.6	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.5

注：8/29時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

出所：Capital IQ (S&P) を基に弊行作成